

2024 年度の業績見通しに関する九州企業の意識調査

「増収増益」を見込む企業は 25.3%

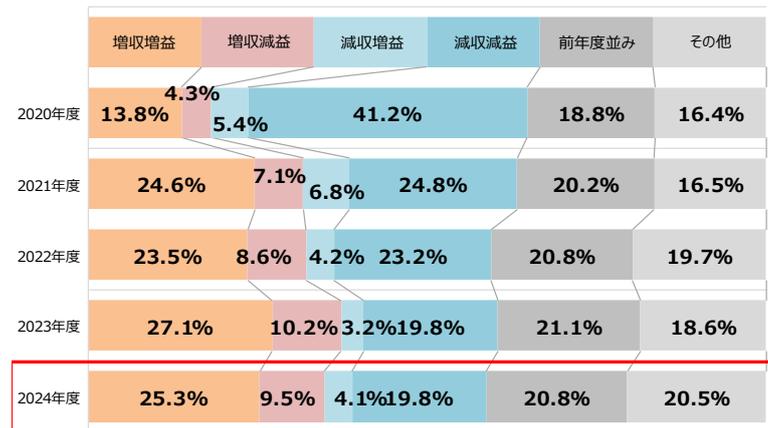
上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

～利益面で二極化が進むなか、「人手不足」が最大の下振れ材料～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

年度別の業績見通し

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3 カ月ぶりに上向いた。また、今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中



注:業績は、売上高および経常利益ベース

心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンク福岡支店は、2024 年度の業績見通しに関する九州企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は九州・沖縄地区 2,584 社で、有効回答企業数は 961 社 (回答率 37.2%)。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 16 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

- 2024 年度の業績見通し、上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 13 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が 5 年ぶりにトップ、「2024 年問題」は 27.8%が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 25.3%となり、2 年ぶりに増加した前年（27.1%）から 1.8 ポイント低下した。他方、「減収減益」は前年度と同数の 19.8%となった。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では『金融』（50.0%）が最も高く、『農・林・水産』（30.0%）が続いた。特に『金融』は、新 NISA のスタートや証券市場の構造改革による意識の

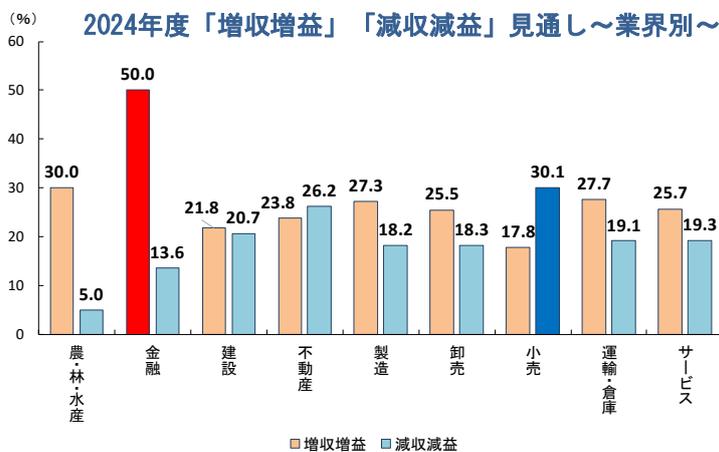
変化、それに対する外国人投資家の日本株評価の向上がプラス材料となって、業種別でも 2 位となった。また、インバウンドの拡大を含め観光産業が好調な「旅館・ホテル」（55.6%）が業種別ではトップとなった。

他方、「減収減益」では、『小売』（30.1%）が最も高く、『不動産』（26.2%）『建設』（20.7%）が 2 割台で続いた。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	27.5%	8.2%	5.3%	20.4%	19.6%	19.0%
2015年度見通し (2015年3月調査)	26.1%	7.7%	5.5%	19.5%	22.5%	18.6%
2016年度見通し (2016年3月調査)	24.6%	6.9%	5.8%	18.4%	23.4%	21.0%
2017年度見通し (2017年3月調査)	27.0%	8.0%	5.9%	15.7%	25.0%	18.5%
2018年度見通し (2018年3月調査)	28.1%	7.0%	5.4%	17.6%	23.4%	18.6%
2019年度見通し (2019年3月調査)	23.9%	5.3%	6.6%	21.0%	23.8%	19.4%
2020年度見通し (2020年3月調査)	13.8%	4.3%	5.4%	41.2%	18.8%	16.4%
2021年度見通し (2021年3月調査)	24.6%	7.1%	6.8%	24.8%	20.2%	16.5%
2022年度見通し (2022年3月調査)	23.5%	8.6%	4.2%	23.2%	20.8%	19.7%
2023年度見通し (2023年3月調査)	27.1%	10.2%	3.2%	19.8%	21.1%	18.6%
2024年度見通し (2024年3月調査)	25.3%	9.5%	4.1%	19.8%	20.8%	20.5%

注:業績は、売上高および経常利益ベース



「増収増益」見通し～業種別～ (%)

1	旅館・ホテル	55.6
2	金融	50.0
3	機械製造	45.5
4	リース・賃貸	41.7
5	紙類・文具・書籍卸売	37.5
5	飲食店	37.5
7	飲食料品・飼料製造	36.6
8	パルプ・紙・紙加工品製造	33.3
8	輸送用機械・器具製造	33.3
8	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.3
8	人材派遣・紹介	33.3
8	医療・福祉・保健衛生	33.3
8	教育サービス	33.3

2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は13位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が37.3%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（26.5%）、「人手不足の緩和」（21.4%）、「公共事業の増加」（21.2%）が続いた。2020年度・2021年度・2022年度見通しで1位、2023年度見通しで2位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は18.1ポイント減少の9.2%で13位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（13.4%）は前回調査より割合が高まり8位、6月に予定されている「減税」（11.8%）は9位にあげられた。一方で、円安水準が続いている「為替動向」（10.0%）は12位、マイナス金利政策が解除されたなか、「金融緩和の継続」（7.1%）は15位となった。

2024年度業績見通しの上振れ材料 （複数回答、上位10項目）

	（%）	
	2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1 個人消費の回復	37.3	39.7
2 所得の増加	↑ 26.5	18.3
3 人手不足の緩和	21.4	17.1
4 公共事業の増加	21.2	23.0
5 原油・素材価格の動向	↓ 18.7	24.7
6 雇用の改善	15.1	12.4
7 インバウンド需要の拡大	14.3	—
8 緩やかな物価上昇（インフレ）	13.4	9.4
9 減税	11.8	—
10 物価下落（デフレ）からの脱却	10.4	6.7

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業961社、
2023年3月調査は958社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が5年ぶりにトップ、「2024年問題」は27.8%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（42.4%）が、新型コロナ前の2019年度見通し以来5年ぶりにトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、前年より13.1ポイント減少した「原油・素材価格の動向」（31.3%）が3割台が続いた。以下、「2024年問題」（27.8%）や「個人消費の一段の低迷」（26.2%）、「雇用の悪化」（25.8%）などが2割台となった。

特に「2024年問題」は、『運輸・倉庫』が57.4%、『建設』が33.0%にのぼるなど、新たな時間外労働時間の上限規制の対象となる業界で、全体を大きく上回った。

2024年度業績見通しの下振れ材料 （複数回答、上位10項目）

	（%）	
	2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1 人手不足の深刻化	↑ 42.4	36.3
2 原油・素材価格の動向	↓ 31.3	44.4
3 2024年問題	27.8	—
4 個人消費の一段の低迷	26.2	28.5
5 雇用の悪化	25.8	21.2
6 物価上昇（インフレ）の進行	↓ 23.6	32.5
7 賃金相場の上昇	21.3	17.6
8 所得の減少	20.8	20.6
9 公共事業の減少	18.3	19.0
10 増税	17.4	—

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業961社、
2023年3月調査は958社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

九州企業の 2024 年度の業績見通しは、3 年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回った。「増収」を見込む企業の割合は「減収」割合よりも 17.7 ポイント高かったが、その幅はわずかに縮小した。また、「増益」の企業割合は「減益」割合を 5 年連続で下回ったものの（「その他」での損益状況を含む）、「増益」「減益」はいずれも 3 割台で拮抗しており、利益面での二極化傾向がみられる。総じて、業績見通しは上向き傾向が続いているものの、その勢いは前年よりもやや鈍化していることが明らかとなった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高くなり、さらに「所得の増加」が 2 位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見えられた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」が 5 年ぶりにトップとなった。また、「2024 年問題」も 3 位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がりが懸念される。

6 月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそうだ。さらに、生成 AI の発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024 年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な 1 年となる見込みである。

～企業からの声～

- ・ 物流業界は値上げが遅れており、2024 年度に価格転嫁が進展すると思われる
(運輸・倉庫、福岡県)
- ・ 賃金アップしても客先に転嫁が難しい
(専門サービス業、福岡県)
- ・ 看護師、介護士不足が深刻化しており、状況次第では診療制限にまで影響が及ぶことが懸念される。
(医療・福祉・保健衛生業、大分県)

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 福岡支店 情報部 担当:秋山 進

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。